

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	一般会計	上位政策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項	関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労経験の乏しい母子家庭の母等の就労を支援する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童扶養手当受給者及び生活保護受給者に対し、各自治体が自立支援の具体的な方法・計画を明確化して策定した「自立支援プログラム」に基づき就労支援を行う対象者に対して、民間教育訓練機関を活用し、個々の様態に応じた又は地域のニーズに合った機動的な「準備講習付き職業訓練」を都道府県へ委託する。					
実施状況	(平成20年度) 訓練開始者数 1,929人 訓練修了者数 1,789人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	719	662	455	455	428
	執行額	364	414	453		
	執行率	50.6%	62.5%	99.6%		
	総事業費(執行ベース)	364	414	453		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国の会計年度終了後または事業終了後に事業報告書を提出させるほか、必要に応じて実施状況報告を求めることとしていること、及び、毎月の実施状況報告により受講者数や訓練終了後の就職率等を報告させており、これらにより事業効果を検証しているところ。				
	見直しの余地	就労経験のない、又は就労経験の乏しい母子家庭の母や「自立支援プログラム」における自治体の支援のみではなお就労が難しい児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立を促進するため必要な事業であり、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 母子家庭の母等の職業的自立促進事業について、その必要性は認められる所ではあるが、より効率的・効率的な事業となるよう精査を行い、予算に反映すべき					
補記						

厚生労働省 453百万円

〔委託費(随意契約)〕



A. 都道府県(47) 453百万円

(内訳)上位10者

北海道	50百万円
東京都	42百万円
横浜市	29百万円
大阪府	25百万円
埼玉県	22百万円
滋賀県	22百万円
愛知県	17百万円
沖縄県	16百万円
新潟県	15百万円

〔・訓練計画の策定
・訓練の委託〕



B. 民間教育訓練機関等 453百万円

〔・訓練の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職業能力開発 支援事業委託	訓練の委託	50			
計		50	計		0
B.民間教育訓練機関等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職業能力開発 支援事業委託	訓練の実施	50			
計		50	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0